

～統一的な基準に基づく～

# 令和6年度磐梯町財務書類

---

行政経営課 財政管財係

令和8年3月

## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

これを受けて磐梯町では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

## 2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、磐梯町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

	借 方	貸 方	
土地 建物 預金 貸付金など	資 産	負 債	将来世代の負担 (地方債、将来 支払うべき退職 金など)
		純資産	過去または現世代 の負担(補助金 資産形成に使われ た税金など)

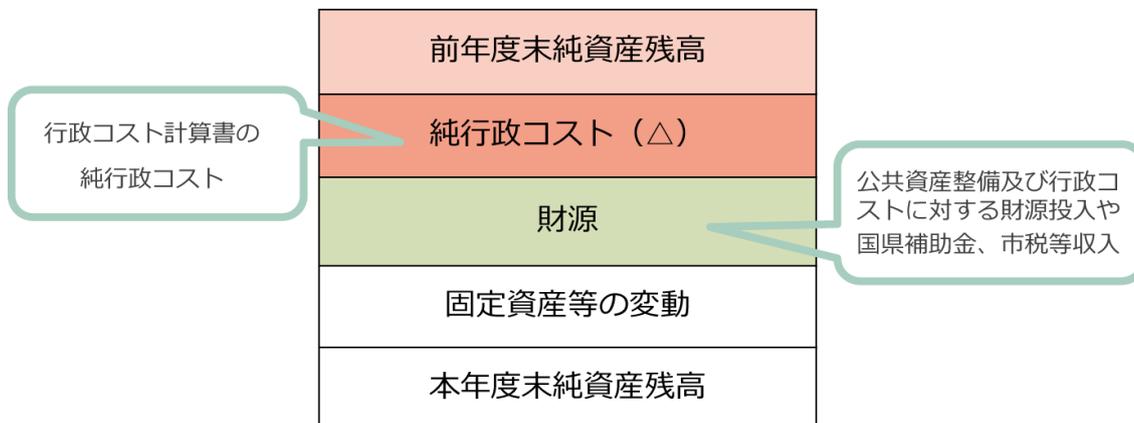
### (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員にようするもの	経常費用	
物にかかるコスト 地方公共団体が最終消費者になっているもの	経常収益	
移転支出的なコスト 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	臨時損失	その他のコスト
	臨時利益	
	純行政コスト	

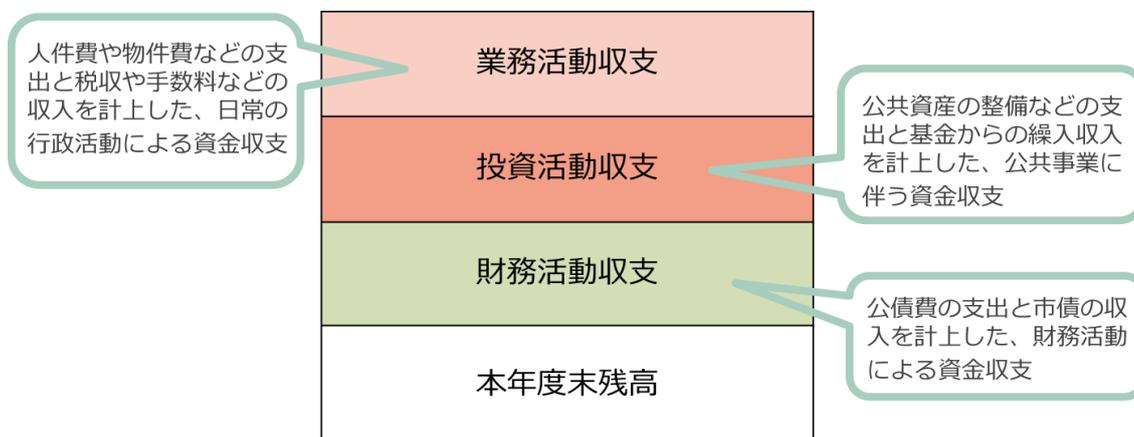
### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。



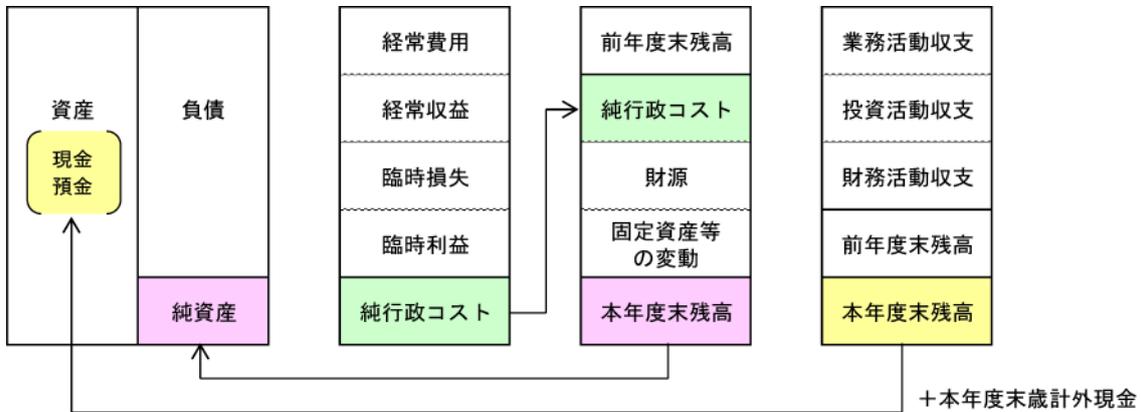
### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、歳計現金 (資金) の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。



### 3 財務書類 4 表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



### 4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
特別会計			
公団分収造林特別会計			
国民健康保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
公営企業会計			
磐梯町水道事業会計			
磐梯町下水道事業会計			
一部事務組合・広域連合・第三セクター			
磐梯町外一市二町一カ村組合			
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計			
福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計			
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計			
福島県後期高齢者医療広域連合			
会津若松地方広域市町村圏整備組合			
磐梯清水平開発株式会社			
一般社団法人ばんだい振興公社			

※ 株式会社会津嶺の里は令和4年6月末解散のため、令和5年度より連結会計の対象外となりました。

※ 磐梯七ツ森開発株式会社は対象としていません。

## 5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

## 6 財務書類からわかる財務指標

連結会計の貸借対照表（BS）では、一般会計等に加え、各特別会計および第三セクター等の資産が加わり、合計が約 252 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産が、資産全体の約 40%、インフラ用資産が資産全体の約 41%と、合わせて約 81%を占めています。また、負債については合計約 118 億円のうち、地方債残高が約 47%を占めています。

行政コスト計算書（PL）では、令和 6 年度の減価償却費を含む純行政コストは、一般、全体、連結どの会計を前年度と比較しても増加しております。純行政コストは町民 1 人あたりにしても前年度より増加となっております。（令和 7 年 1 月 1 日時点の町民人口 3,151 人で算出）

各会計区分の住民一人あたりの指標は以下の通りです。

住民一人当たりの指標（千円）									
	令和 6 年度			令和 5 年度			伸び率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	4,974	7,056	7,991	4,934	6,314	7,197	100.8%	111.8%	111.0%
負債	1,583	2,825	3,800	1,443	2,011	2,943	109.7%	140.5%	129.1%
人件費	345	353	454	267	275	349	129.2%	128.4%	130.1%
補助金等	218	479	536	217	491	572	100.5%	97.6%	93.7%
純行政コスト	1,339	1,654	1,779	1,131	1,394	1,530	118.4%	118.7%	116.3%

また、各会計区分の資産における固定資産割合及び負債における起債残額割合、純資産比率は以下の通りとなっています。

資産における固定資産（事業用・インフラ資産）の割合								
令和 6 年度			令和 5 年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
83.7%	81.2%	81.4%	85.1%	82.3%	82.2%	98.4%	98.7%	99.0%
負債における地方債残高の割合								
令和 6 年度			令和 5 年度			伸び率		
一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
93.0%	61.0%	47.4%	95.5%	81.8%	57.8%	97.4%	74.6%	82.0%
純資産比率								
令和 6 年度			令和 5 年度			伸び率		

一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
68.2 %	60.0 %	52.4 %	70.8 %	68.2 %	59.1 %	96.3 %	88.0 %	88.7 %

なお、令和 5 年度一般会計との比較において、顕著な増減事項として以下の事項が挙げられます。

固定資産の老朽化等により有形固定資産の価値が令和 5 年度と比較して約 4.3 億円減少しています。資産価値の減少（減価償却費）が約 6.4 億円に対して、固定資産の更新や取得による支出（公共施設等整備費支出）が約 2.5 億円と、資産価値の減少に固定資産の更新及び新規取得が追い付いていないことが主な原因です。

純行政コストが令和 5 年度と比較して約 5.6 億円増加しています。中でも、人件費は約 2.2 億円、物件費等は約 3.4 億円の増加となっています。なお、その他（経常収益）も前年度と比べ減少しておりますが、前年度は退職手当引当金の減少を収益化していることによるものとなっています。結果として、費用の増加、収入の減少により、純行政コストは増加したと考えられます。また、維持補修費に公共施設等整備費支出は含まれておりません。

財源の面では、純資産変動計算書の税収等が令和 5 年度より約 2.6 億円増加しており、国県等補助金も令和 5 年度と比較して約 0.8 億円増加しています。本年度末差額が約 0.2 億円となっているものの、純行政コストが前年度と比べ大きく増加しているため、本年度差額は前年度と比べ減少しております。

その他の顕著な増減として、財政調整基金が約 1.0 億円減、その他（基金）が約 2.0 億円増、地方債残高が約 1.9 億円増、退職手当引当金が約 1.2 億円増などがございます。

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	14,629,920,500	固定負債	4,269,251,078
有形固定資産	13,455,711,378	地方債	4,008,930,654
事業用資産	7,703,303,993	長期未払金	6,230,424
土地	2,250,424,435	退職手当引当金	254,090,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,923,328,584	その他	-
建物減価償却累計額	-6,738,296,374	流動負債	719,796,566
工作物	557,259,350	1年内償還予定地方債	632,749,463
工作物減価償却累計額	-314,716,742	未払金	1,800,561
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,428,957
航空機	-	預り金	29,817,585
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,989,047,644
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	22,228,800	固定資産等形成分	15,348,012,361
インフラ資産	5,413,908,011	余剰分(不足分)	-4,662,835,992
土地	110,144,711		
建物	8,506		
建物減価償却累計額	-		
工作物	12,730,911,836		
工作物減価償却累計額	-7,932,520,162		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	505,363,120		
物品	1,267,164,441		
物品減価償却累計額	-928,665,067		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,174,209,122		
投資及び出資金	56,469,200		
有価証券	17,680,000		
出資金	38,789,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,585,982		
長期貸付金	-		
基金	1,108,665,831		
減債基金	21,132,806		
その他	1,087,533,025		
その他	-		
徴収不能引当金	-511,891		
流動資産	1,044,303,513		
現金預金	236,916,863		
未収金	89,419,561		
短期貸付金	2,600,000		
基金	715,491,861		
財政調整基金	715,491,861		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-124,772		
資産合計	15,674,224,013	純資産合計	10,685,176,369
		負債及び純資産合計	15,674,224,013

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,327,051,995
業務費用	3,207,674,488
人件費	1,087,119,184
職員給与費	496,943,158
賞与等引当金繰入額	55,428,957
退職手当引当金繰入額	122,549,000
その他	412,198,069
物件費等	2,088,705,833
物件費	1,261,294,211
維持補修費	187,532,850
減価償却費	639,878,772
その他	-
その他の業務費用	31,849,471
支払利息	14,072,410
徴収不能引当金繰入額	331,941
その他	17,445,120
移転費用	1,119,377,507
補助金等	685,514,233
社会保障給付	172,227,148
他会計への繰出金	256,955,074
その他	4,681,052
経常収益	102,866,390
使用料及び手数料	37,700,281
その他	65,166,109
純経常行政コスト	4,224,185,605
臨時損失	691,428
災害復旧事業費	10,305
資産除売却損	681,123
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,126,652
資産売却益	7,126,652
その他	-
純行政コスト	4,217,750,381

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,276,899,582	15,715,820,622		-4,438,921,040
純行政コスト(△)	-4,217,750,381			-4,217,750,381
財源	4,241,037,001			4,241,037,001
税金等	3,709,563,246			3,709,563,246
国県等補助金	531,473,755			531,473,755
本年度差額	23,286,620			23,286,620
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-332,925,878		332,925,878
有形固定資産等の減少		278,699,331		-278,699,331
貸付金・基金等の増加		-671,525,395		671,525,395
貸付金・基金等の減少		825,896,465		-825,896,465
資産評価差額		-765,996,279		765,996,279
無償所管換等	-	-		
その他	10	10		
その他	-615,009,843	-34,882,393		-580,127,450
本年度純資産変動額	-591,723,213	-367,808,261		-223,914,952
本年度末純資産残高	10,685,176,369	15,348,012,361		-4,662,835,992

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,556,842,706
業務費用支出	2,437,227,112
人件費支出	957,022,683
物件費等支出	1,448,827,061
支払利息支出	14,072,410
その他の支出	17,304,958
移転費用支出	1,119,615,594
補助金等支出	685,752,320
社会保障給付支出	172,227,148
他会計への繰出支出	256,955,074
その他の支出	4,681,052
業務収入	4,251,972,739
税収等収入	3,686,636,823
国県等補助金収入	464,120,755
使用料及び手数料収入	36,049,052
その他の収入	65,166,109
臨時支出	10,305
災害復旧事業費支出	10,305
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	695,119,728
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	901,414,054
公共施設等整備費支出	247,733,833
基金積立金支出	651,080,221
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	676,087,654
国県等補助金収入	73,380,000
基金取崩収入	592,981,000
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	7,126,654
その他の収入	-
投資活動収支	-225,326,400
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	684,790,304
地方債償還支出	684,790,304
その他の支出	-
財務活動収入	245,142,000
地方債発行収入	245,142,000
その他の収入	-
財務活動収支	-439,648,304
本年度資金収支額	30,145,024
前年度末資金残高	176,954,254
本年度末資金残高	207,099,278
前年度末歳計外現金残高	23,181,932
本年度歳計外現金増減額	6,635,653
本年度末歳計外現金残高	29,817,585
本年度末現金預金残高	236,916,863

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,973,820,355	固定負債	8,012,389,656
有形固定資産	18,627,165,054	地方債等	4,702,240,674
事業用資産	7,703,303,993	長期未払金	6,230,424
土地	2,250,424,435	退職手当引当金	254,090,000
立木竹	3,075,940	損失補償等引当金	-
建物	11,923,328,584	その他	3,049,828,558
建物減価償却累計額	-6,738,296,374	流動負債	890,303,999
工作物	557,259,350	1年内償還予定地方債等	729,402,990
工作物減価償却累計額	-314,716,742	未払金	69,555,222
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,428,957
航空機	-	預り金	29,817,585
航空機減価償却累計額	-	その他	6,099,245
その他	-	負債合計	8,902,693,655
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	22,228,800	固定資産等形成分	20,691,912,216
インフラ資産	10,354,514,030	余剰分(不足分)	-7,362,409,014
土地	184,693,809	他団体出資等分	-
建物	269,377,710		
建物減価償却累計額	-75,448,051		
工作物	19,682,661,757		
工作物減価償却累計額	-10,249,433,315		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	542,662,120		
物品	1,853,108,942		
物品減価償却累計額	-1,283,761,911		
無形固定資産	61,776,000		
ソフトウェア	-		
その他	61,776,000		
投資その他の資産	1,284,879,301		
投資及び出資金	56,469,200		
有価証券	17,680,000		
出資金	38,789,200		
その他	-		
長期延滞債権	12,103,919		
長期貸付金	-		
基金	1,216,826,514		
減債基金	21,132,806		
その他	1,195,693,708		
その他	9,000		
徴収不能引当金	-529,332		
流動資産	2,258,376,502		
現金預金	1,411,552,891		
未収金	108,252,056		
短期貸付金	2,600,000		
基金	715,491,861		
財政調整基金	715,491,861		
減債基金	-		
棚卸資産	1,430,057		
その他	19,189,060		
徴収不能引当金	-139,423		
繰延資産	-	純資産合計	13,329,503,202
資産合計	22,232,196,857	負債及び純資産合計	22,232,196,857

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,469,650,386
業務費用	3,632,475,910
人件費	1,111,673,815
職員給与費	517,177,245
賞与等引当金繰入額	55,428,957
退職手当引当金繰入額	122,549,000
その他	416,518,613
物件費等	2,432,156,492
物件費	1,362,012,772
維持補修費	198,467,606
減価償却費	871,676,114
その他	-
その他の業務費用	88,645,603
支払利息	29,832,925
徴収不能引当金繰入額	337,117
その他	58,475,561
移転費用	1,837,174,476
補助金等	1,510,654,076
社会保障給付	172,227,148
その他	4,706,252
経常収益	251,728,145
使用料及び手数料	184,473,669
その他	67,254,476
純経常行政コスト	5,217,922,241
臨時損失	695,059
災害復旧事業費	10,305
資産除売却損	681,123
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,631
臨時利益	7,126,652
資産売却益	7,126,652
その他	-
純行政コスト	5,211,490,648

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,872,083,726	21,116,641,808	-7,244,558,082	-
純行政コスト(△)	-5,211,490,648		-5,211,490,648	-
財源	5,247,923,556		5,247,923,556	-
税金等	4,222,628,752		4,222,628,752	-
国県等補助金	1,025,294,804		1,025,294,804	-
本年度差額	36,432,908		36,432,908	-
固定資産等の変動(内部変動)		-425,713,241	425,713,241	
有形固定資産等の増加		435,323,613	-435,323,613	
有形固定資産等の減少		-911,460,003	911,460,003	
貸付金・基金等の増加		834,580,045	-834,580,045	
貸付金・基金等の減少		-784,156,896	784,156,896	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	983,649	983,649		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-579,997,081	-	-579,997,081	
本年度純資産変動額	-542,580,524	-424,729,592	-117,850,932	-
本年度末純資産残高	13,329,503,202	20,691,912,216	-7,362,409,014	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,458,019,379
業務費用支出	2,620,606,816
人件費支出	981,577,314
物件費等支出	1,547,155,621
支払利息支出	29,832,925
その他の支出	62,040,956
移転費用支出	1,837,412,563
補助金等支出	1,510,892,163
社会保障給付支出	172,227,148
その他の支出	4,706,252
業務収入	5,270,463,794
税金等収入	4,068,525,780
国県等補助金収入	957,941,804
使用料及び手数料収入	177,047,467
その他の収入	66,948,743
臨時支出	13,936
災害復旧事業費支出	10,305
その他の支出	3,631
臨時収入	-
業務活動収支	812,430,479
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	986,270,800
公共施設等整備費支出	327,578,833
基金積立金支出	656,091,967
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	817,005,927
国県等補助金収入	103,037,273
基金取崩収入	606,981,000
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	7,126,654
その他の収入	97,261,000
投資活動収支	-169,264,873
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	784,356,712
地方債等償還支出	784,356,712
その他の支出	-
財務活動収入	300,092,162
地方債等発行収入	271,242,000
その他の収入	28,850,162
財務活動収支	-484,264,550
本年度資金収支額	158,901,056
前年度末資金残高	1,222,834,250
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,381,735,306
前年度末歳計外現金残高	23,181,932
本年度歳計外現金増減額	6,635,653
本年度末歳計外現金残高	29,817,585
本年度末現金預金残高	1,411,552,891

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,591,544,794	固定負債	10,992,464,760
有形固定資産	21,087,858,874	地方債等	4,939,100,550
事業用資産	10,130,717,137	長期未払金	6,230,424
土地	4,210,152,255	退職手当引当金	294,305,228
立木竹	11,442,924	損失補償等引当金	-
建物	12,596,292,853	その他	5,752,828,558
建物減価償却累計額	-7,118,692,951	流動負債	981,739,731
工作物	605,197,024	1年内償還予定地方債等	737,685,807
工作物減価償却累計額	-361,409,825	未払金	137,727,698
船舶	-	未払費用	1,335,856
船舶減価償却累計額	-	前受金	41,774
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,135,596
航空機	-	預り金	37,713,755
航空機減価償却累計額	-	その他	6,099,245
その他	-	負債合計	11,974,204,491
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	187,734,857	固定資産等形成分	23,327,793,787
インフラ資産	10,353,852,287	余剰分(不足分)	-10,123,435,358
土地	184,032,066	他団体出資等分	-
建物	269,377,710		
建物減価償却累計額	-75,448,051		
工作物	19,682,661,757		
工作物減価償却累計額	-10,249,433,315		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	542,662,120		
物品	1,951,461,624		
物品減価償却累計額	-1,348,172,174		
無形固定資産	193,485,390		
ソフトウェア	444,522		
その他	193,040,868		
投資その他の資産	1,310,200,530		
投資及び出資金	33,113,505		
有価証券	18,194,650		
出資金	13,811,200		
その他	1,107,655		
長期延滞債権	12,110,330		
長期貸付金	-		
基金	1,261,726,227		
減債基金	21,132,806		
その他	1,240,593,421		
その他	3,779,800		
徴収不能引当金	-529,332		
流動資産	2,587,018,126		
現金預金	1,657,988,856		
未収金	160,160,654		
短期貸付金	2,600,000		
基金	733,648,993		
財政調整基金	733,648,993		
減債基金	-		
棚卸資産	12,541,676		
その他	20,217,370		
徴収不能引当金	-139,423		
繰延資産	-	純資産合計	13,204,358,429
資産合計	25,178,562,920	負債及び純資産合計	25,178,562,920

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,152,535,537
業務費用	4,135,705,456
人件費	1,429,385,456
職員給与費	727,887,573
賞与等引当金繰入額	62,696,491
退職手当引当金繰入額	146,886,704
その他	491,914,688
物件費等	2,621,152,358
物件費	1,344,024,526
維持補修費	212,341,235
減価償却費	901,992,943
その他	162,793,654
その他の業務費用	85,167,642
支払利息	30,771,363
徴収不能引当金繰入額	337,117
その他	54,059,162
移転費用	2,016,830,081
補助金等	1,689,382,036
社会保障給付	172,227,148
その他	5,633,897
経常収益	544,227,117
使用料及び手数料	188,897,565
その他	355,329,552
純経常行政コスト	5,608,308,420
臨時損失	3,612,321
災害復旧事業費	10,305
資産除売却損	681,123
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,920,893
臨時利益	7,145,220
資産売却益	7,145,220
その他	-
純行政コスト	5,604,775,521

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,713,911,524	23,650,350,838	-9,936,439,314	-
純行政コスト(△)	-5,604,775,521		-5,604,775,521	-
財源	5,676,369,120		5,676,369,120	-
税金等	4,399,471,000		4,399,471,000	-
国県等補助金	1,276,898,120		1,276,898,120	-
本年度差額	71,593,599		71,593,599	-
固定資産等の変動(内部変動)		-321,764,935	321,764,935	
有形固定資産等の増加		570,605,652	-570,605,652	
有形固定資産等の減少		-941,729,746	941,729,746	
貸付金・基金等の増加		849,837,823	-849,837,823	
貸付金・基金等の減少		-800,478,664	800,478,664	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	983,649	983,649		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,133,262	-1,775,765	-357,497	-
その他	-579,997,081	-	-579,997,081	-
本年度純資産変動額	-509,553,095	-322,557,051	-186,996,044	-
本年度末純資産残高	13,204,358,429	23,327,793,787	-10,123,435,358	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,117,199,190
業務費用支出	3,066,801,655
人件費支出	1,277,498,206
物件費等支出	1,707,423,050
支払利息支出	30,771,362
その他の支出	51,109,037
移転費用支出	2,050,397,535
補助金等支出	1,722,262,346
社会保障給付支出	172,227,148
その他の支出	6,321,041
業務収入	5,935,718,554
税収等収入	4,245,368,028
国県等補助金収入	1,158,596,875
使用料及び手数料収入	181,471,363
その他の収入	350,282,288
臨時支出	13,936
災害復旧事業費支出	10,305
その他の支出	3,631
臨時収入	93,531
業務活動収支	818,598,959
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,137,919,843
公共施設等整備費支出	464,554,572
基金積立金支出	669,765,271
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,600,000
その他の支出	1,000,000
投資活動収入	884,122,249
国県等補助金収入	153,891,987
基金取崩収入	623,224,040
貸付金元金回収収入	2,600,000
資産売却収入	7,145,222
その他の収入	97,261,000
投資活動収支	-253,797,594
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	789,610,732
地方債等償還支出	789,610,732
その他の支出	-
財務活動収入	368,948,302
地方債等発行収入	340,098,140
その他の収入	28,850,162
財務活動収支	-420,662,430
本年度資金収支額	144,138,935
前年度末資金残高	1,484,715,211
比例連結割合変更に伴う差額	-898,269
本年度末資金残高	1,627,955,877
前年度末歳計外現金残高	23,340,409
本年度歳計外現金増減額	6,692,570
本年度末歳計外現金残高	30,032,979
本年度末現金預金残高	1,657,988,856